

第 36 期 年次報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

KENSOH

株式会社 研 創

株主の皆様へ

平成19年6月

代表取締役社長 林 良一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第36期の事業の概況と決算の状況につきましてご報告いたします。

事業報告

○企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度におきましては、株価の回復や企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、原油価格や鋼材・ステンレスなどの原材料価格高騰、世界同時株安、金利上昇懸念など、先行き不透明感の残る状況でもありました。

当社グループの主力事業でありますサイン製品事業が拠り所としている民間非住宅建築業界におきましては、上記の経済環境を背景に、その投資額は、対前年度比5.2%と3年連続の増加、その着工床面積は、対前年度比8.5%と4年連続の増加となりました。また、その投資は首都圏や大都市圏に集中しており、地価二極化の大きな要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面におきましては需要の集中する首都圏、大都市圏へ営業員を集中配置するとともに、営業員が営業基盤の強化に専念できる受注処理体制とし、その上でメーカー営業の徹底と不採算物件の選別受注を推進した結果、売上高は対前年度比増となりました。

生産面では、内製品受注増による稼働率向上、本社工場・中深川工場間の相互協力体制に大いなる成果が見られ、粗利益率は改善しましたが、営業員増員による販売費及び一般管理費の person 費が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は44億98百万円（前年度比0.0%増）、経常利益は1億71百万円（前年度比3.9%減）、当期純利益は1億59百万円（前年度比21.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

＜サイン製品事業＞

(株)研創におけるサイン製品事業は、前連結会計年度に新設した受注センターの人員・機能拡大強化に加え、特定大口得意先からダイレクト受注し手配を行う本社営業部を設け、営業員が営業基盤強化に専念できる体制とし、短納期にも積極的に対応し、全社を挙げて内製品受注拡大に取り組みました。その成果は大いに表れ、内製売上高は、対前年度比5.5%の増加となりました。

しかしながら、当連結会計年度におけるコスト面では、市場におけるニッケル価格の高騰にともない、材料の大半を占めるステンレス材が高騰したことによる材料費の増加、また営業員増員により人件費も増加となりました。

一方、沖縄所在の子会社プラコムは、売上高減少により損失が生じました。

この結果、売上高は41億73百万円（前年度比2.5%増）、営業利益は2億56百万円（前年度比21.6%減）となりました。

＜特殊板金製品事業＞

当連結会計年度より本事業においても、本社サイン製品レベルの厳密な原価計算を行い、不採算となる受注を徹底的に選別し、期首に40社前後あった得意先を10社余りに絞り、且つ、工場稼働率を上げるため内製品受注増に努めました。この結果、売上高は3億25百万円（前年度比23.2%減）となり、営業利益は黒字転換となりましたが、前連結会計年度の営業損失75百万円を42百万円までに抑えることができました。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を精密板金製品事業から特殊板金製品事業に変更しております。前年度比の数値は、前連結会計年度の精密板金製品事業の数値に対する比率であります。

なお、当連結会計年度の事業区分別売上高実績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目 区 分		売 上 高
サイン製品事業	コーポレートサイン	1,955
	プレートサイン	617
	外部サイン	536
	内部サイン	593
	その他	469
	小計	4,173
特殊板金製品事業		325
合計		4,498

○次年度の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格、原材料価格の高騰、米国景気の動向等、先行き不透明な点も残っておりますが、国内経済は緩やかな景気拡大を維持するものと思われれます。

このような状況下で、当業界の拠り所である民間非住宅建築業界における投資額は4年連続のプラス、且つ、首都圏ほか大都市圏に集中すると予測されます。

当社グループはこの好機を確実に捉えるため、大都市圏に営業員を重点配置し、計画的・戦略的営業を推進し、案件毎の採算管理を更に徹底することによって利益率アップを図ると共に、製造部門はステンレス材の価格高騰をリードタイムの短縮、他の原価費目低減により吸収し、全社一丸となって収益の確保に努めます。

次年度業績の見通しにつきましては、売上高48億74百万円、営業利益2億63百万円、経常利益2億13百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

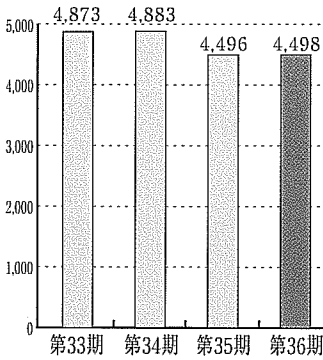
○企業集団の対処すべき課題

当社グループとしましては、4期連続の経常利益、2期連続の当期純利益を計上し、配当も2期連続実施して株主の皆様への負託に応えられる状況となりました。しかしながら、セグメント情報にも記載のとおり、特殊板金製品事業を行う中深川工場（旧・子会社ザイオン）は、徹底した不採算受注案件の選別受注により、計画どおり赤字額は対前年度比で半減しましたが、当年度も黒字転換には至っておりません。また、子会社プラコムにおいては物件追跡営業が主となりますが、当年度は目立った物件の発生もなく少額ながら赤字となり、連結業績に貢献しておりません。

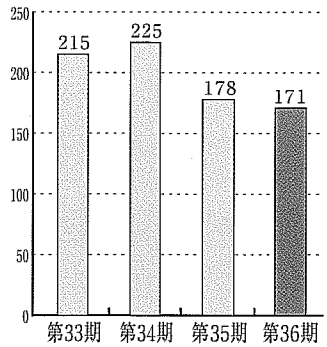
従いまして、中深川工場につきましては、本社工場で加工するサイン商材の更なる取り込み、LED組み込みおよび樹脂商材の生産体制確立等に積極的に取り組み、プラコムにつきましては、営業部門と企画部門の一体化による設計営業、提案営業、現場営業を推進し、黒字転換を図ります。

財務ハイライト(連結)

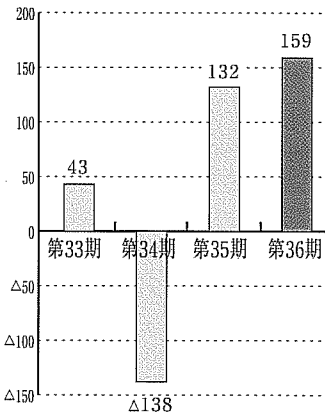
売上高(百万円)



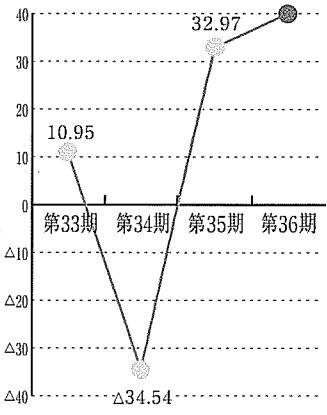
経常利益(百万円)



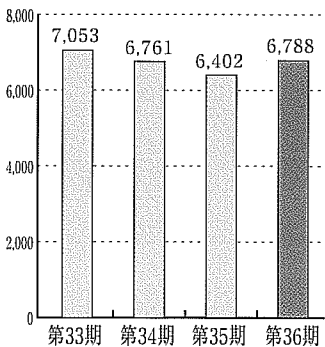
当期純利益(百万円)



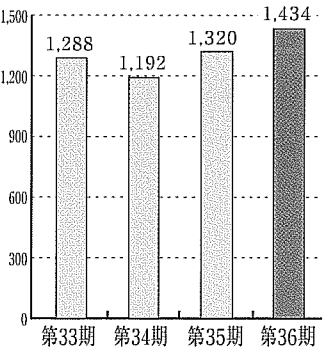
1株当たり当期純利益(円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)



連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	2,753,974
現金及び預金	756,481
受取手形及び売掛金	1,732,182
たな卸資産	209,770
繰延税金資産	41,740
その他	23,618
貸倒引当金	△ 9,819
固 定 資 産	4,034,617
有形固定資産	3,453,486
建物及び構築物	1,481,816
機械装置及び運搬具	231,828
土地	1,708,549
建設仮勘定	949
その他	30,342
無形固定資産	10,960
投資その他の資産	570,170
投資有価証券	319,754
長期貸付金	47,418
繰延税金資産	49,359
その他	164,069
貸倒引当金	△ 10,431
資 産 合 計	6,788,592

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	3,586,356
支払手形及び買掛金	1,095,082
短期借入金	2,012,007
一年内償還予定の社債	90,000
未払法人税等	55,161
賞与引当金	50,033
役員賞与引当金	11,250
その他の	272,822
固 定 負 債	1,767,579
社 債	10,000
長期借入金	1,595,834
退職給付引当金	141,694
その他の	20,050
負 債 合 計	5,353,935
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	1,418,622
資 本 金	944,637
資 本 剰 余 金	264,930
利 益 剰 余 金	217,027
自 己 株 式	△ 7,973
評価・換算差額等	16,033
その他有価証券評価差額金	16,033
純 資 産 合 計	1,434,656
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,788,592

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,498,800
売 上 原 価		2,993,625
売 上 総 利 益		1,505,174
販売費及び一般管理費		1,288,393
営 業 利 益		216,780
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,785	
受 取 配 当 金	3,027	
受 取 地 代 家 賃	2,917	
そ の 他	8,918	17,648
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,787	
そ の 他	5,302	63,090
経 常 利 益		171,338
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	542	
償却債権取立益	790	
貸倒引当金戻入額	149	1,482
特 別 損 失		
固定資産売却損	263	
固定資産除却損	382	
投資有価証券売却損	861	
役員退職慰労金	2,062	3,569
税金等調整前当期純利益		169,251
法人税、住民税及び事業税	51,771	
法人税等調整額	△ 42,246	9,525
当 期 純 利 益		159,725

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）
（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	944,637	264,930	97,322	△ 7,153	1,299,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 40,020		△ 40,020
当期純利益			159,725		159,725
自己株式の取得				△ 819	△ 819
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	119,705	△ 819	118,885
平成19年3月31日 残高	944,637	264,930	217,027	△ 7,973	1,418,622

	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	平成18年3月31日 残高	
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 40,020
当期純利益		159,725
自己株式の取得		△ 819
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 4,644	△ 4,644
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,644	114,240
平成19年3月31日 残高	16,033	1,434,656

（注）記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	2,724,189
現金及び預金	754,547
受取手形	747,646
売掛	956,684
製材	47,716
原仕材掛	80,163
貯蔵	69,267
前払費用	12,252
繰延税金資産	1,379
その他当座預金	41,740
貸倒引当金	49,304
固 定 資 産	△ 36,514
有形固定資産	4,032,864
建物	3,451,993
構築物	1,359,803
機械及び装置	122,013
車両運搬具	214,090
工具器具備	17,738
土地	28,849
建設仮勘定	1,708,549
無形固定資産	949
電話加入権	10,960
ソフトウェア	6,649
その他の資産	4,310
投資有価証券	569,911
投資関係会社株	319,754
出資	0
長期貸付金	135
繰延税金資産	47,256
敷保	49,359
破産積立	35,881
破産債権	15,695
その他当座預金	10,431
貸倒引当金	101,829
	△ 10,431
資 産 合 計	6,757,054

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	3,557,615
支 払 手 形	774,356
買 掛 金	297,301
短 期 借 入 金	1,000,000
一年内返済予定の長期借入金	1,012,007
一年内償還予定の社債	90,000
未 払 金	144,241
未 払 法 人 税 等	55,091
未 払 費 用	58,406
預 り 金	5,259
賞 与 引 当 金	48,667
役 員 賞 与 引 当 金	11,250
そ の 他	61,033
固 定 負 債	1,766,022
社 債	10,000
長 期 借 入 金	1,595,834
長 期 未 払 金	20,050
退 職 給 付 引 当 金	140,137
負 債 合 計	5,323,637
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	1,417,383
資 本 金	944,637
資 本 剰 余 金	264,930
資 本 準 備 金	264,930
利 益 剰 余 金	215,788
そ の 他 利 益 剰 余 金	215,788
繰 越 利 益 剰 余 金	215,788
自 己 株 式	△ 7,973
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,033
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,033
純 資 産 合 計	1,433,416
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,757,054

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,430,816
売 上 原 価		2,962,846
売 上 総 利 益		1,467,970
販売費及び一般管理費		1,246,802
営 業 利 益		221,167
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,777	
受 取 配 当 金	3,027	
受 取 地 代 家 賃	2,917	
そ の 他	10,357	19,079
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,650	
社 債 利 息	2,655	
そ の 他	5,302	62,609
経 常 利 益		177,638
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	542	
償却債権取立益	790	1,332
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	27,507	
固定資産売却損	263	
固定資産除却損	382	
投資有価証券売却損	861	
関係会社株式評価損	9,999	
役員退職慰労金	2,062	41,076
税引前当期純利益		137,894
法人税、住民税及び事業税	51,701	
法人税等調整額	△ 42,246	9,455
当 期 純 利 益		128,439

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	944,637	264,930	127,369	△ 7,153	1,329,783
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 40,020		△ 40,020
当期純利益			128,439		128,439
自己株式の取得				△ 819	△ 819
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	88,419	△ 819	87,599
平成19年3月31日 残高	944,637	264,930	215,788	△ 7,973	1,417,383

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	20,678	1,350,462
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 40,020
当期純利益		128,439
自己株式の取得		△ 819
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 4,644	△ 4,644
事業年度中の変動額合計	△ 4,644	82,954
平成19年3月31日 残高	16,033	1,433,416

（注）記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

①発行可能株式総数	8,000,000株
②発行済株式の総数	4,022,774株
③株主数	551名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社研創エンタープライズ	1,480千株	37.0%
研創親和会	307	7.6
林 温子	180	4.5
研創社員持株会	176	4.4
株式会社もみじ銀行	132	3.3
株式会社ゲイビ	120	3.0
林 航司	97	2.4
甲 平 弘	80	2.0
夢 島 宗 幸	78	1.9
林 誠 二	70	1.7

(注) 出資比率は自己株式数(23,267株)を控除して計算しております。

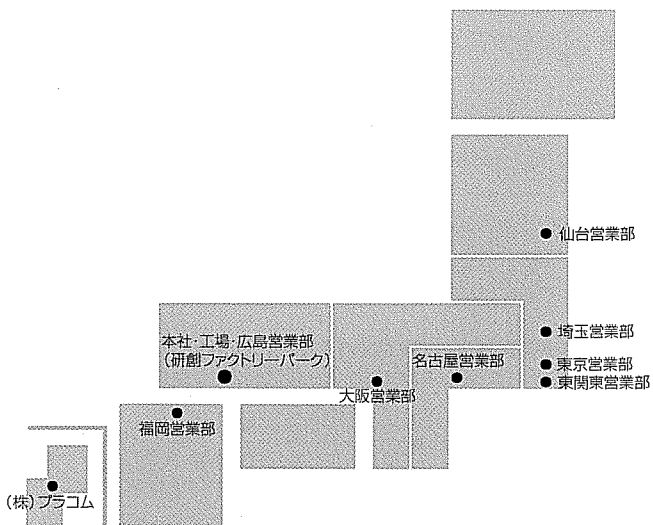
会社の概要

(平成19年3月31日現在)

社名	株式会社 研 創 (英文) KENSOH CO.,LTD.																		
設立年月日	昭和46年9月1日																		
本店所在地	広島市安佐北区上深川町448番地																		
資本金	944,637,754円																		
従業員数	212名(単独)、219名(連結)																		
主な事業内容	金属(ステンレススチール、アルミ等)を主な素材とした建築物の内外に用いるサイン製品の製造・販売																		
役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>林 良一</td> </tr> <tr> <td>取締役会長</td> <td>倉田 桂二郎</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>岡田 一男</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>葛神 健二</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>篠藤 直行</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>斉藤 邦男</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>田中 博隆</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>要田 昭治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>山下 泉</td> </tr> </table>	代表取締役社長	林 良一	取締役会長	倉田 桂二郎	専務取締役	岡田 一男	常務取締役	葛神 健二	取締役	篠藤 直行	取締役	斉藤 邦男	常勤監査役	田中 博隆	監査役	要田 昭治	監査役	山下 泉
代表取締役社長	林 良一																		
取締役会長	倉田 桂二郎																		
専務取締役	岡田 一男																		
常務取締役	葛神 健二																		
取締役	篠藤 直行																		
取締役	斉藤 邦男																		
常勤監査役	田中 博隆																		
監査役	要田 昭治																		
監査役	山下 泉																		

(注) 監査役 田中博隆氏、要田昭治氏および山下 泉氏は、社外監査役であります。

ネットワーク



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインター ネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.kensoh.co.jp) にて掲載
単 元 株 式 数	1,000株

KENSOH

株式会社 研 倉

〒739-1792 広島市安佐北区上深川町448番地

TEL (082) 840-1000